

基礎年金を

税で固める難しさ

基礎年金を税方式に切り換える提案は、福田政権が設けた「社会保障国民会議」で実質的に否定されつつある。なぜなのか。この古くて新しい論争を検証してみよう。

財政危機か、信頼性の危機か

経済同友会、連合、日経新聞等による税方式転換策は、「国民年金」の空洞化による「財政難」や社会保険庁のさまざまな管理・運営に対する危機感を背景にしている（給付時は基礎年金と呼ばれる）。

後者の底なし沼のような不祥事は年

推移した場合と最高90%まで引き上げた場合等を比べた。2050年で現役世代の平均手取り収入額に対するモテル年金額を示す「所得代替率」は納付率90%で51・8%、同65%では51・1%と0・7%の悪化にとどまる。

なぜ軽微な影響に過ぎないのか。

未納者らは積立金で調整

7000万人超の加入者全員が割り勘で払う定額保険料（現在1万4100円）は、未納・未加入者分だけやや割高になる。いわば「割り勘負け分」は個々の加入者の保険料に上乘せされるのではなく、各制度の積立金で穴埋めされる。将来的に未納・未加入者は年金を支給されないで、その給付減少分は積立金として返還される。ただし、穴埋めに使われた積立金は運用で利子を稼ぐことができない。そのマイナス分が所得代替率を0・7%引き下げるといふ意味だ。

未納・未加入者の存在は、「財政の危機」ではない。だが、無年金者や低年金者の増大を招く「信頼性の危機」に連いなく、先行きの生活保護の受給者等が予想される。

金制度への不信と不安をあおる。前者の問題はどうか。未納者・未加入者は計340万人（うち未加入18万人、06年度末）。ピーク時の490万人（同45万人、03年度末）に比べ減少したものの第1号被保険者2123万人に占める割合は16%。ただし、基礎年金はすべての被保険者7041万人でまかなうため年金財政上の影響割合は4・8%（ほかに保険財政面では除外される全額免除者ら320万人、学生納付特例等の猶予者208万人）。

社会保障国民会議のシミュレーションは、国民年金の納付率が現状の65%で

過去の保険料未納に応じて減額のケース

	2009年	2015年	2025年	2050年
追加財源	9兆円 (24兆円)	12兆円 (28兆円)	15兆円 (31兆円)	32兆円 (42兆円)
消費税率	3.5%(8.5%)	3.5%(8.5%)	3.5%(8.0%)	6.0%(8.0%)

*()内は全員に6.6万円支給して納付者には上積みするケース、消費税率は現行5% + 別に国庫負担2分の1引き上げ(消費税率1%程度)に上乘せ分。

最低でも消費税12%へ

税方式導入は消費税率アップに頼るほかない。40年加入で月額6・6万円の満額年金をすべて消費税でまかなうなら、どの程度の引き上げが必要か。

納付者と未納・未加入者に対し一律に6・6万円を支給するのは不公平だ。納付者の上積み支給すると財源は急膨

張する。現実には未納・

未加入の期間に応じ減額する方法しかない。この条件で概算すると、ま

円かかる(消費税率3・5%)、次第に財源は膨らみ2050年で32兆円(同6%)。つまり最終的に消費税5%を12%まで引き上げねばならない。

しかも、全員が税財源のみの年金を受けるまで約65年かかる(40年在住で満額年金だが、減額年金を受ける未納・未加入者が皆無になるまで25年かかる)※表参照。

保険料ゼロか、消費税負担か

もちろん国民年金に加入する自営業者、零細事業所従業者らの保険料はゼロになる。厚生年金や共済年金も基礎年金分、保険料率で5%程度はゼロで、その保険料を折半する労使の負担は軽くなる

この結果、個々人・企業の負担はどう変わるのか。

勤労世帯はどの収入階級でも基礎年金の保険料軽減分より消費税負担の増加分の方が大きく、低所得層の負担が相対的に重い。

自営業者は保険料の軽減分がやや大きいですが、保険料免除の低所得層は消費税で負担増に陥る。

年齢階級別にみると、すべてで消費

税の増加分が大きくなり、とりわけ保険料を払い終わった65歳以上の年金生活者は消費税アップに直撃される。

世帯形態別では、夫婦共働きだけは保険料軽減分と消費税増加分がほぼ相殺される。

事業主は推定3〜4兆円軽減される(ただし、収益アップによる法人税増が予想される)。

消費税増はすべて物品・サービスに価格転嫁される仮定等に異論もあるだろうが、どうにも喜ぶ人は少ない結果になった。

もうひとつ、経済同友会は厚生年金等の報酬比例部分を公的年金から外し、企業・個人年金への切り換えを迫り、連合は現状維持を求める。この”呉越同舟”も気がかりだが、未納・未加入者イコール財政危機ではない事実と消費税アップの実現可能性の両面で税方式は後景に退いた感が深い。

宮武 剛(みやたけこう)

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社・論説副委員長。埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近著に「介護保険の再出発 医療を変える・福祉も変わる」(保健同人社)。